

基金協会通信

SUPPORT

サポート

2022.8

No.

148



新潟県農業信用基金協会

Credit Guarantee Agriculture Fund Association

(信用) (保証) (農業) (基金) (協会)

目 次

○ 令和4年度事業方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
○ 令和3年度事業実績について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
○ 令和4年度農業近代化資金保証料助成金交付事業の実施について	5
○ 債務保証の概要一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	6
○ 資金別保証料率表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
○ 新潟県農業信用基金協会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	9

令和4年度事業方針について

新型コロナウイルス感染症は発生から2年以上が経過しましたが、未だ収束の目途が立っておらず、ウィズコロナの常態化が続いています。

早期の収束と、行動制限の緩和による経済の再開、日常生活の回復との両立が、社会全体の最重要課題となっています。

米を主力とする当県農業においては、需要の減少による米価下落や毎年のように発生する自然災害が農家経済に大きな影響を与えるなか、園芸振興や担い手の高齢化、経営体の規模拡大など様々な課題が山積しています。

このような状況の下、令和4年度は第5次中期経営計画の最終年度であり、計画達成に向け、農業資金、生活資金とも積極的な保証引受をおこなうとともに、引続き営農と暮らしを支える役割を果たしていきます。

また、JAバンクで計画している貸出システムに時期を合せ、全国統一の保証審査システムの導入に向け準備を進めていきます。

【 基本方針 】

1. 農業経営発展に資する債務保証機能の発揮

農業経営の発展・所得増大に向けた投資が円滑に行われるための適切な保証対応を通じ、債務保証機能の発揮に努めます。

2. 生活基盤安定に資する債務保証機能の充実・強化

農業者及び地域住民の生活を支える生活関連資金の迅速な保証引受と保証ニーズを踏まえた商品性改善、サービス向上等に努めます。

3. 迅速な代位弁済と求償権の適切な管理回収

内外経済や農業情勢の先行き不透明感を背景に、代位弁済の増加も懸念されるなか、管理体制を強化し迅速な代位弁済と適切な管理回収を行います。

4. 円滑な保証業務の運営

融資機関等への訪問及び情報交換会・研修会等の開催を通じて、保証制度への理解や課題・要望の把握等に努めるとともに、取扱融資機関の拡大と円滑な保証業務の運営に取り組みます。

また、JAバンクに同期し、全国統一の保証審査システムの導入に向け準備を進めます。

5. 経営基盤の充実

持続的かつ十全な保証機能の発揮に向け、財務基盤の充実と経営の健全性確保に努めます。

6. 業務運営体制の整備

公的な保証機関として、法令等に即した適切な業務運営が求められることに加え、円滑な保証利用に向けて業務運営体制の整備に努めます。

令和3年度事業実績について

1. 経営収支

収益は、保証料が新規引受は増加したものの従前より取組んできた保証料率の引下げにより前年並みに留まり、代位弁済の増加による保険金収入の増、有価証券利息の減を加味して、8億44百万円（前年対比100.3%）となりました。一方、費用は、保証審査システムの導入に伴う事業管理費の増や求償権償却の増加による引当金の繰入がありました。大口保証案件の信用状況改善による債務保証損失引当金の戻入が発生したため、5億46百万円（前年対比99.9%）となりました。

この結果、当期利益金は2億98百万円（前年対比101.2%）となりました。

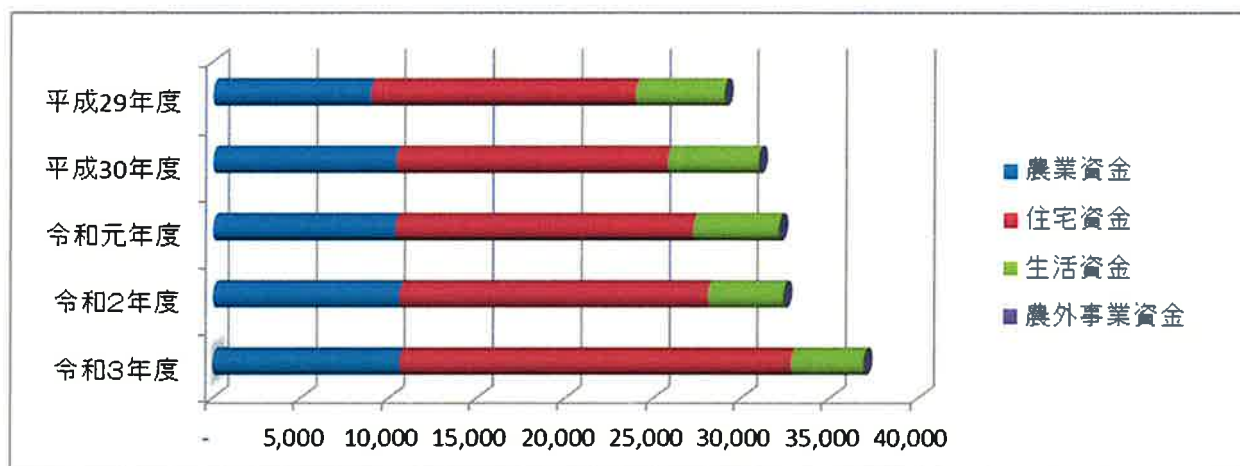
（単位：千円・%）

収 益				費用及び利益金			
区分(科目)	本年度	前年度	前年対比	区分(科目)	本年度	前年度	前年対比
事業収入	660,926	659,281	100.2	事業直接費	42,644	42,479	100.4
その他収益	78,855	67,828	116.3	事業管理費	206,376	193,566	106.6
				その他費用	292,318	310,239	94.2
財務収益	103,097	114,624	89.9	財務費用	286	318	89.9
特別利益	1,772	6	29,533.3	特別損失	4,421	-	
収益計	844,650	841,740	100.3	費用計	546,047	546,603	99.9
				当期利益金	298,603	295,136	101.2
合計	844,650	841,740	100.3	合計	844,650	841,740	100.3

2. 保証引受

（単位：百万円・%）

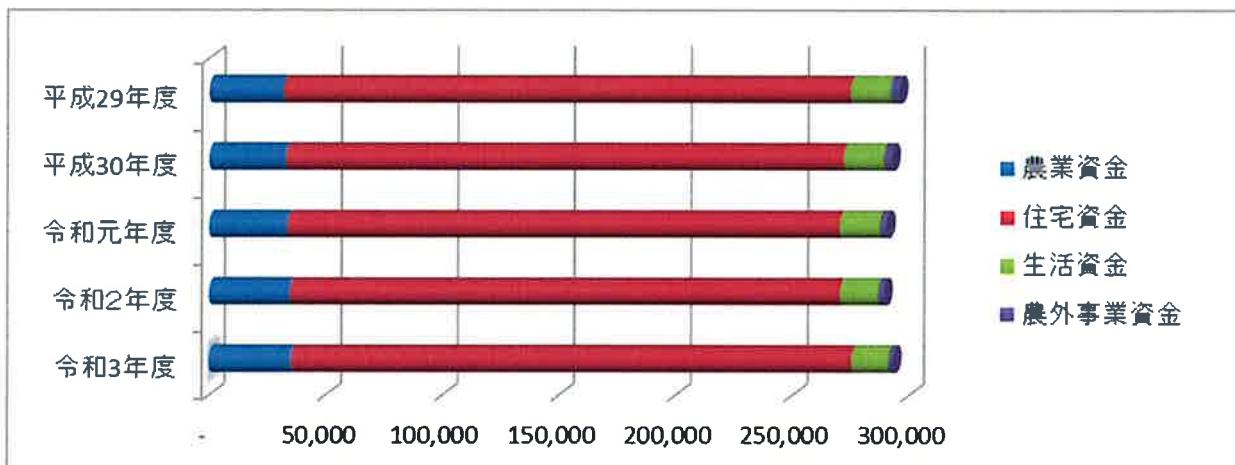
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	
					前年比	
平成29年度	8,917	14,996	5,086	-	28,999	85.2
平成30年度	10,369	15,365	5,211	31	30,977	106.8
令和元年度	10,329	16,868	4,912	30	32,140	103.8
令和2年度	10,560	17,485	4,347	-	32,394	100.8
令和3年度	10,573	22,213	4,123	-	36,911	113.9



3. 保証残高

(単位：百万円・%)

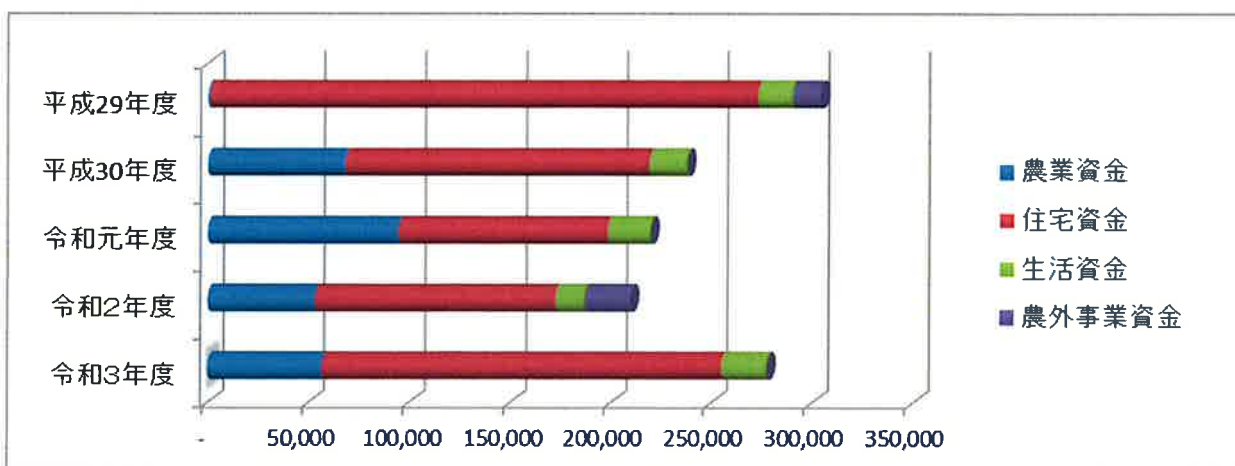
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 29 年度	31,565	243,231	17,079	4,045	295,921	97.9
平成 30 年度	32,636	239,098	17,368	3,565	292,669	98.9
令和元年度	33,356	236,716	17,399	3,093	290,565	99.3
令和 2 年度	34,414	235,760	16,644	2,594	289,414	99.6
令和 3 年度	34,957	240,253	15,972	2,150	293,334	101.4



4. 代位弁済

(単位：千円・%)

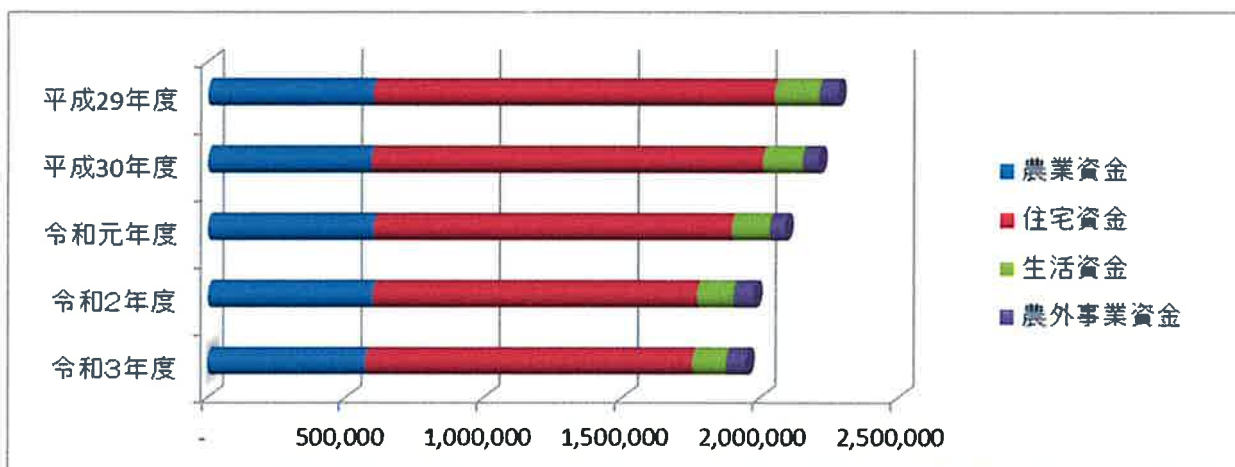
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 29 年度	587	272,012	17,194	14,204	304,000	118.1
平成 30 年度	67,711	150,897	19,331	-	237,941	78.3
令和元年度	94,278	103,734	21,668	-	219,681	92.3
令和 2 年度	52,842	119,445	14,674	22,872	209,834	95.5
令和 3 年度	56,249	198,587	22,574	377	277,788	132.4



5. 求償権残高

(単位：千円・%)

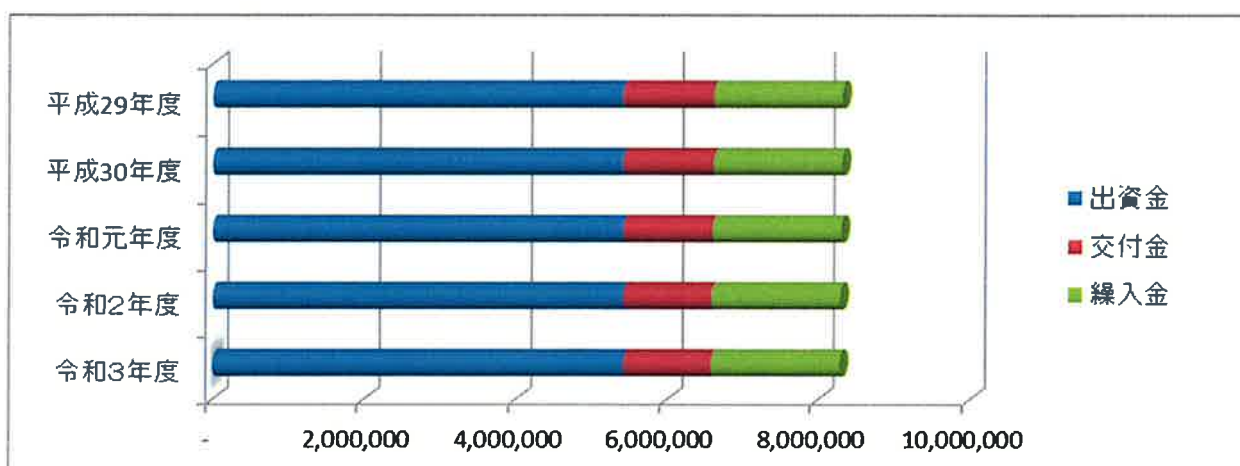
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成29年度	596,962	1,452,893	163,370	66,835	2,280,063	97.5
平成30年度	589,638	1,416,941	146,157	59,337	2,212,076	97.0
令和元年度	597,659	1,295,967	139,237	56,877	2,089,742	94.5
令和2年度	593,591	1,175,162	132,645	77,014	1,978,412	94.7
令和3年度	567,086	1,183,755	124,978	74,035	1,949,855	98.6



6. 基金

(単位：千円・%)

	出資金	交付金	繰入金	合計	前年比
平成29年度	5,404,760	1,201,594	1,714,110	8,320,464	99.0
平成30年度	5,406,470	1,197,608	1,714,110	8,318,188	100.0
令和元年度	5,408,180	1,183,311	1,714,110	8,305,601	99.8
令和2年度	5,409,550	1,172,135	1,714,110	8,295,795	99.9
令和3年度	5,411,890	1,162,577	1,714,110	8,288,577	99.9



令和4年度農業近代化資金保証料助成金交付事業の実施について

今般、農業者の経営支援策として、認定農業者が借り入れる農業近代化資金について、国が農業信用基金協会に対し保証料相当額を補てんする農業近代化資金保証料助成交付事業（以下、本事業。）が令和4年度予算で措置されましたので、ご周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 本事業について

(1) 本事業の概要

対象となった借入について、全期間分の保証料相当額を当会が国から助成を受けることにより、農業者が負担する保証料が免除となります。

(2) 本事業の対象者

① 認定農業者等であって、以下のいずれかを満たす者。

○ 実質化された人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体として位置付けられた者（実質的プランに、地域の中心となる経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた農業者を含む。）

○ 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者。

○ 地域における継続的な農地利用を図る者として市町村が認める者（10年後の農業経営の継続意向（経営農地、経営面積、栽培作物、栽培方法等）及び地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の作成に向けた話合い等への参加の意思が明確になっており、それらを証する書面を市町村に提出していることの証明を受けたものに限る）。

②（①のいずれかを満たす者のうち畜産農家の場合）飼養衛生管理基準の遵守状況の確認書類の交付を受けている農業者が対象となります。

(3) 対象期間

令和4年7月1日（金）～令和5年3月31日（金）

※上記の期間内に融資実行した案件が対象となります。

保証料率表

【 農業資金 】

令和3年1月4日現在

資金区分		保証料徴収方法			保証料			
		分割後払	一括前払	割引率	通常料率		優遇料率	
制度資金	経営改善 (注1) (注3)	○	○	1.00%	(注5)	0.18%	(注5)	0.13%
					(注6)	0.43%	(注6)	0.38%
	うち農業近代化資金	○	○	1.00%	(注5)	0.18%	0.15%	0.13%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	経営維持 (注2) (注4)	○	○	1.00%	(注5)	0.40%	(注5・10)	0.28%
					(注6)	0.80%	(注6・10)	0.68%
農業資金 (注7)		○	○	1.00%	(注5)	0.28%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.43%	(注6)	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	×	○	—	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	スーパーS資金 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	その他極度方式 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.28%	—	—
					(注6)	0.43%	—	—
	サポートA (特別当座貸越)	×	○	—	(注5)	0.28%	—	—
					(注6)	0.43%	—	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		○	○	1.00%	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
担い手支援資金 (アグリV)		○	×	—	0.32%		(注9)	0.23%
災害資金 (注11)		○	○	1.00%	0.25%		—	
危機対応資金 (注12)		○	×	—	(注5)	0.40%	—	
					(注6)	0.80%	—	

(注1) 経営改善とは、負債整理を含まない設備・運転資金等のいわゆる「前向き資金」をいう。

(注2) 経営維持とは、負債整理を含むいわゆる「後向き資金」をいう。

(注3) 新潟県農林水産業振興資金のうち、8号資金で災害に伴う資金については、(注5)(注6)にかかわらず、災害資金の保証料率を適用する。

(注4) 畜産特別資金のうち、家畜飼料特別支援資金については、通常料率0.50%とする。

(注5) 融資対象物件以外の担保または第三者保証人を徴求できる場合。

(注6) (注5) 以外の場合。また、担保不足の場合も含む。

(注7) 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

(注8) 日本政策金融公庫資金のうち、対象資金に負債整理が含まれる場合は、制度資金(経営維持)の通常料率を適用する。また、対象資金が農地取得のみの場合は、農業近代化資金の料率を適用する。

(注9) アグリVの優遇料率の適用は、貸付実行後4年目以降(3年経過後の元利金返済日の翌日)からとなる。

(注10) 制度資金(経営維持)のうち優遇料率の対象となる資金は、畜産経営体質強化支援資金のみとする。

保 証 料 率 表

【 住宅資金・生活資金等・事業資金 】

令和2年10月1日現在

区分	資金名		保証料徴収方法			保証料	
			分割後払	一括前払	割引率	料率	
住宅資金	住宅資金		○	○	1.00%	担保あり	0.25%
						担保なし	0.30%
	住宅ローン	一般型 100%応援型 借換応援型	○	○	8.00%	段階別保証料率	ランク：0.10%
							ランク：0.15%
ランク：0.20%							
ランク：0.25%							
						ランク：0.30%	
						ランク：0.35%	
						ランク：0.40%	
	リフォームローン		○	○	5.00%	0.20%	
生活資金等	マイカーローン		○	○	1.00%	0.65%	
	教育ローン（カード型含む）		○	×	—	0.40%	
	多目的ローン		×	○	1.00%	0.90%	
	カードローン		○	×	—	1.50%（注1）	
	カードローンクリア資金		○	○	1.00%	1.50%	
	教育資金		○	×	—	1.00%	
	一般生活資金		×	○	1.00%	1.20%	
	負債整理資金		○	○	1.00%	担保あり	1.00%
担保不足						1.50%	
事業資金	農業者向農外事業資金（注3）		○	○	1.00%	0.90%（注2）	
	賃貸住宅ローン		○	○	1.00%	担保第1順位	0.25%
その他						0.35%	

（注1） 随時返済型の旧カードローン、旧ワイドカードローンの料率は2.00%とする。

（注2） 土地の有効活用を目的とする資金（業務用賃貸施設建設）で、担保設定が第1順位の場合の料率は0.30%とする。

（注3） 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない

新潟県農業信用基金協会の概要

(令和4年4月1日現在)

1. 会員数（出資者）

93会員（新潟県及び県内30市町村、県内19JA及び新潟県信連、ほか42会員）

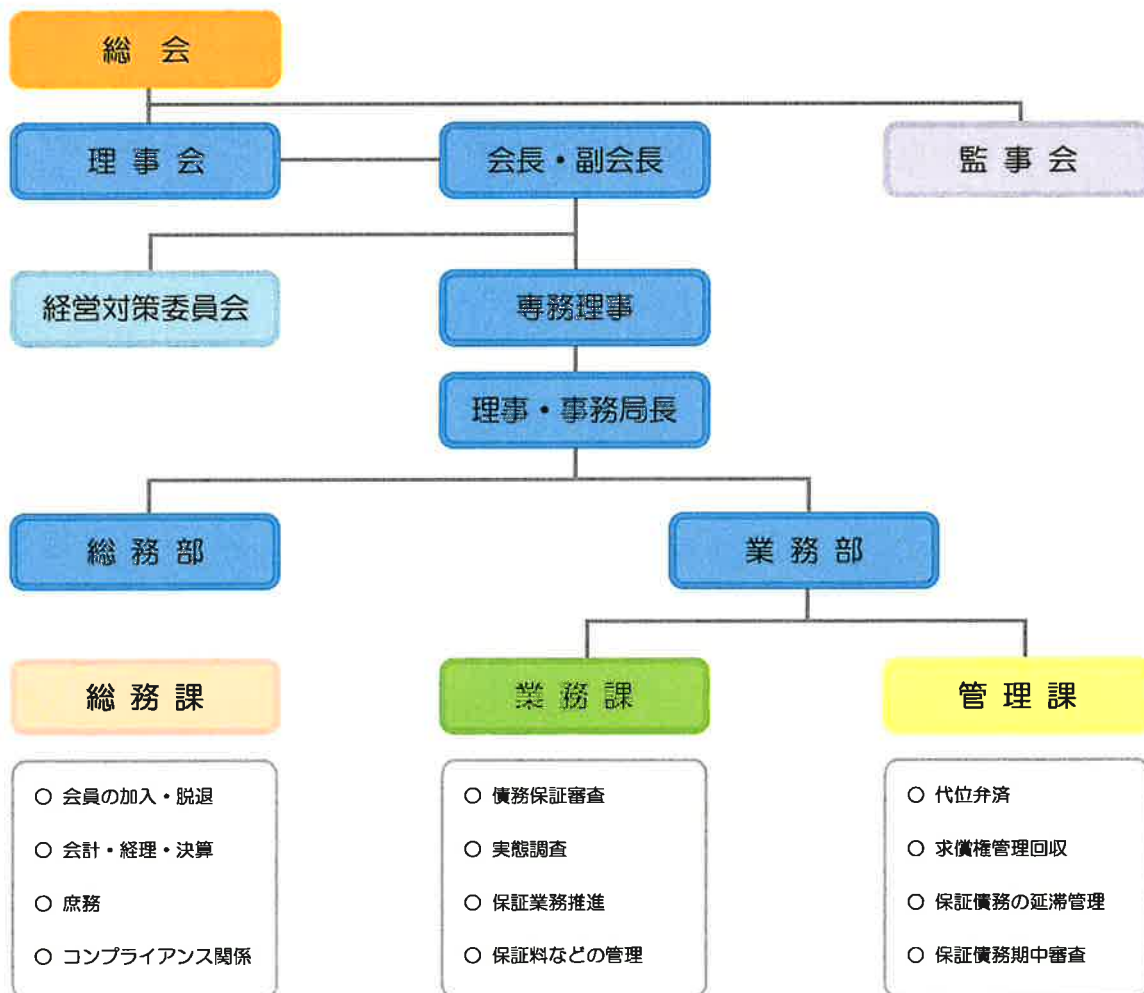
2. 出資総額

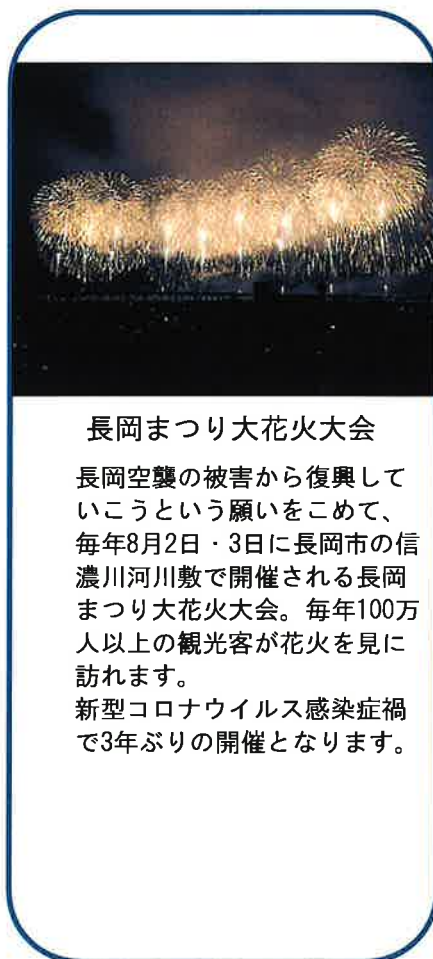
5,411百万円

3. 債務保証契約金融機関

農業協同組合	県内19JA、新潟県信連
銀行	第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行
信用金庫	三条信用金庫、上越信用金庫、新井信用金庫、柏崎信用金庫
信用協同組合	協栄信用組合、興栄信用組合、新潟大栄信用組合、巻信用組合、はばたき信用組合、塩沢信用組合

4. 業務機構図





長岡まつり大花火大会

長岡空襲の被害から復興していこうという願いをこめて、毎年8月2日・3日に長岡市の信濃川河川敷で開催される長岡まつり大花火大会。毎年100万人以上の観光客が花火を見に訪れます。

新型コロナウイルス感染症禍で3年ぶりの開催となります。

ガンバル人応援します 協会保証



新潟県農業信用基金協会

〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189番地3 JA新潟ビル

TEL(025)230-2410 FAX(025)222-4194

ホームページ <http://www.afa-niigata.or.jp/>

基金協会通信 SUPPORT No.148号

令和4年8月発行

発行人：小幡武志

編集：総務課